

第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

クボタグループは日本企業としてトップクラスのESG活動を推進しており、その内容は年々進化しています。以下に、「ESG REPORT 2023」の重要なトピックについてコメントします。

環境

クボタグループはカーボンニュートラルを目指して2050年までのロードマップを作成しました。特に、実質的なGHGの削減を目指した、サプライチェーンを重視した取り組みや、新たなソリューションの創出によってGHG削減に貢献しようとしている点は、大いに効果を期待しています。企業だけで削減するのではなく、社会全体でGHGを削減するためにクボタグループは何ができるのかという点が今後の焦点になると思います。

環境活動は目標を達成したら終わりではありません。クボタグループは早めに目標を達成できた場合は、目標値を見直して継続的な改善活動を実施しており、この点も高く評価できます。

社会

クボタグループは「従業員の成長と働き甲斐の向上」のKPIとして、従業員エンゲージメントスコアを策定しました。スコアは全体を管理するための目標として機能しますが、単にスコアを上げるだけでなく、実質的な課題の解決のために活用されることを期待します。仕事への達成感を高めるにはどうすればよいのかを、スコアを参考にしながら、具体的に検討していくことが必要です。

また、これまで各地に分散していた拠点や人員を集約して、堺市にグローバル技術研究所を開設したことも注目されます。これによりクボタグループの高い研究開発能力が相乗効果を発揮し、事業のみならず、社会環境面でのイノベーションが促進されることを期待します。

ガバナンス

クボタグループはガバナンスについても継続的改善を行っており、昨年度は「社長評価」、「育成計画(サクセッションプラン)」、取締役の実効性評価への第三者機関による評価の実施、取締役報酬等の見直しなど、透明性と実効性強化のために着実に対応を進めています。しかし、ガバナンスは制度が高度化すればするほど形式化してしまう、という側面を有しています。ガバナンスの実効性を評価する形式面だけではなく、取締役がどのような考えをもって業務を遂行しているかに関する質的な情報が有効です。その意味で「統合報告書」における取締役の主張や対話は有意義な取り組みです。このような形式と実質に関する情報開示を組み合わせることで、より有効なガバナンス体制を作り上げて頂きたいと思えます。

第三者意見を受けて

本年も私どものESGレポート発行にあたり、國部先生からの見識高いご意見にふれることができまして、厚く御礼申し上げます。

2022年も私たちを取りまく社会環境は大きく変化しました。カーボンニュートラルをはじめとする環境問題は想像以上のスピードで社会の仕組みの変化を求め、社会情勢の大きな変化や、企業統治に対する注目度の高まりなど、当社グループのかじ取りでも少なくない対応が求められました。そして、社会的責任の着実な遂行とこの開示においても透明性をますます向上させていく必要がありました。

統合報告書、ESGレポートと編集方針の異なる二つの冊子で持続可能性を公開するようになり2年目を迎え、今年度版の誌面編集においてはクボタグループがその理念と経営資本を土台にした価値創造のストーリーと実践について、それぞれ内容を詳細に開示することに力を注いでまいりました。ESGレポートにおいて各項目に分け詳細に説明した内容について、國部先生からもご意見、ご評価を頂戴でき、このような目的が果たされたものと自信を持つことができました。このような視点から、あらためて公開媒体の拡充は社会から求められている重要な使命であることを強く認識した次第です。

ご指摘をいただきましたE・S・Gそれぞれの項目、本年度までに形式の準備を整えました、カーボンニュートラルロードマップの策定、マテリアリティのKPI設定、グローバル技術研究所の開設、また役員報酬制度の改定、第三者評価の実施などにつぎまして、次のステップはこれらの目的に向かう具体的実行フェーズであり、実質的な効果が期待されているということを中心に刻むことになりました。

クボタグループは今後も“On Your Side”の姿勢で社会課題の解決に取り組み、また社会からの要請に応えられる情報開示によって、ステークホルダーの皆様から「共感」と「参画」をいただけるよう推進してまいります。



(株)クボタ 専務執行役員
コンプライアンス本部長、人事・総務本部長、
KESG推進担当、本社事務所長、
クボタ技能研修所長
木村 一尋